

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会 令和8年度エリア分科会 検討事項

令和8年7月30日

検討事項

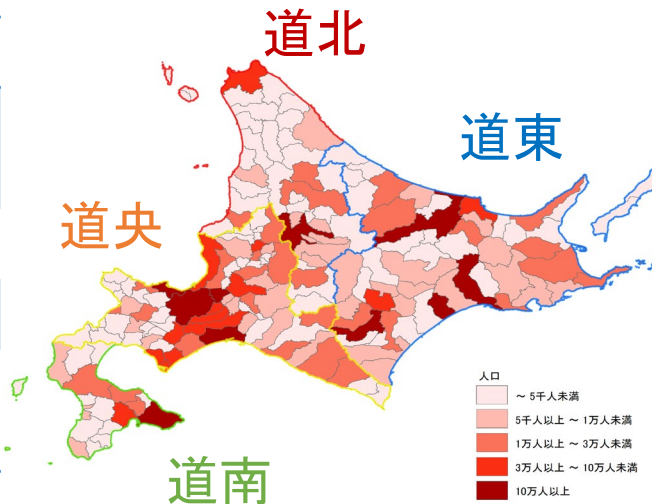
- ・エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討
- ・災害廃棄物処理計画策定状況について
- ・エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出

北海道エリア別の特徴

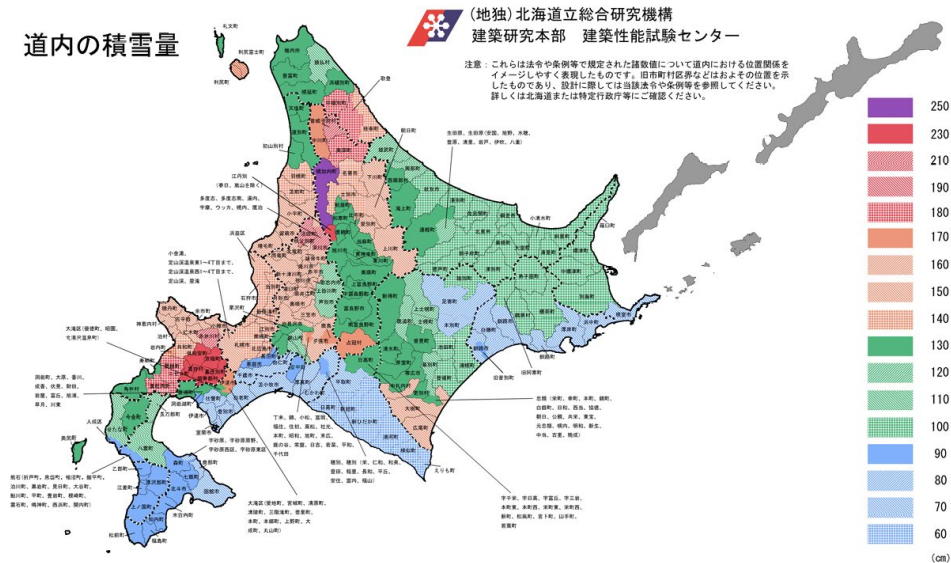
北海道エリア別人口

エリア	人口規模	特徴
道央	324万人	北海道の人口の約64%を占める。 道内で比較的大規模な自治体が多い。
道南	38万人	北海道人口の約8%を占める。
道東	85万人	北海道人口の約17%を占める。
道北	55万人	北海道人口の約11%を占める。 人口5千人未満の小規模な自治体が多い。

出典：令和7年住民基本台帳人口・世帯数(令和7年1月1日現在)をもとに作成(千桁以下切り捨て)



道内の積雪量



- 太平洋側は比較的積雪量が少ない
- 日本海側・山岳地域は積雪量が多い

<積雪による影響>

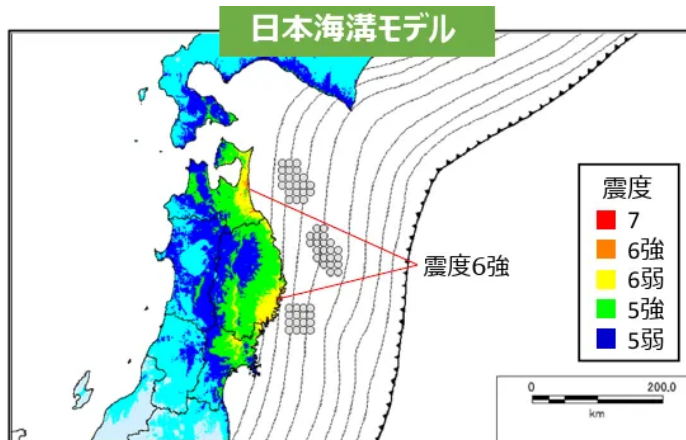
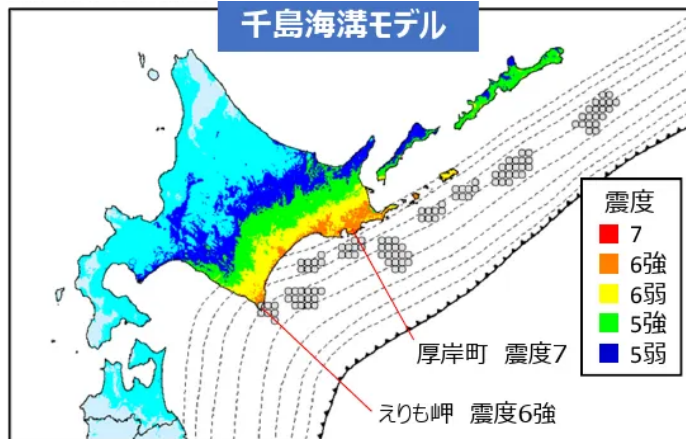
- 積雪荷重により建物倒壊数が増加する
- 仮置場適地が雪堆積場(雪捨て場)として利用されている場合がある(仮置場が確保できない)
- 交通への影響

出典：北海道立総合研究機構 道内の積雪量

北海道エリア別の特徴

想定される災害

■ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震



震度分布

- ✓ 千島海溝及び日本海溝沿いの領域では、マグニチュード7～9の大小さまざまな規模巨大な津波を伴う地震が繰り返し発生している。
(2011年東日本大震災、1896年明治三陸地震
869年貞観地震など)

災害廃棄物発生量キトン (津波堆積物を除く)

オホーツク管内	77
十勝管内	535
釧路管内	8,805
根室管内	800

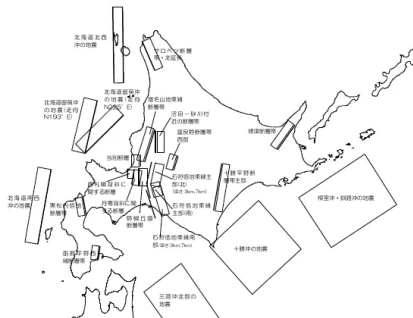
出典

「千島海溝地震、日本海溝地震について」気象庁<<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/nceq/index.html>>

「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」内閣府PH<https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/WG/index.html>

「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画」環境省

振興局別想定災害

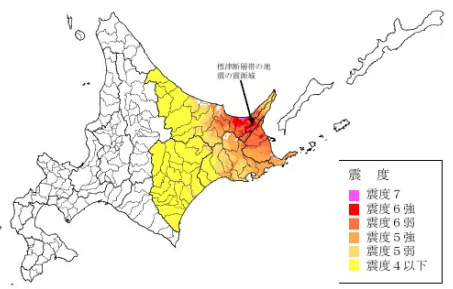


北海道の主要な断層

✓ 千島海溝沿いにおける巨大地震以外にも地震が想定される断層が存在する。

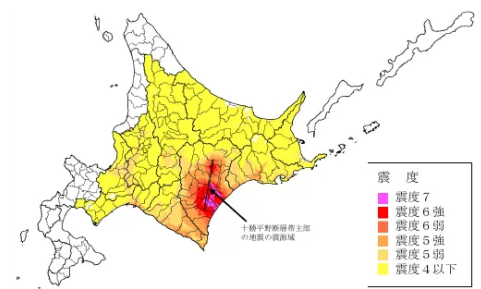
オホーツク管内で被害が大きい地震(標津断層帯)

十勝管内で被害が大きい地震(十勝平野断層帯主部)



震度分布

建物被害 (オホーツク管内)	
全壊棟数	1,656棟
半壊棟数	2,713棟

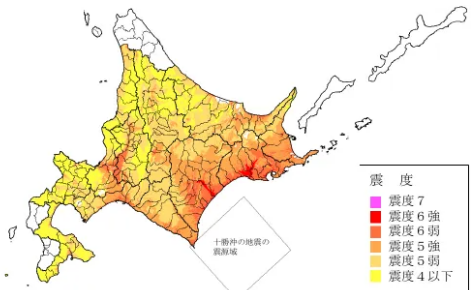


震度分布

建物被害(十勝管内)	
全壊棟数	3,336棟
半壊棟数	7,888棟

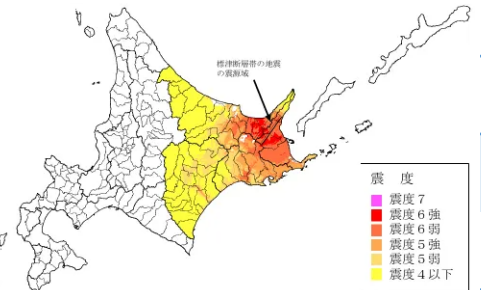
釧路管内で被害が大きい地震(十勝沖の地震)

根室管内で被害が大きい地震(標津断層帯(モデル45.5))



震度分布

建物被害(釧路管内)	
全壊棟数	589棟
半壊棟数	2,666棟



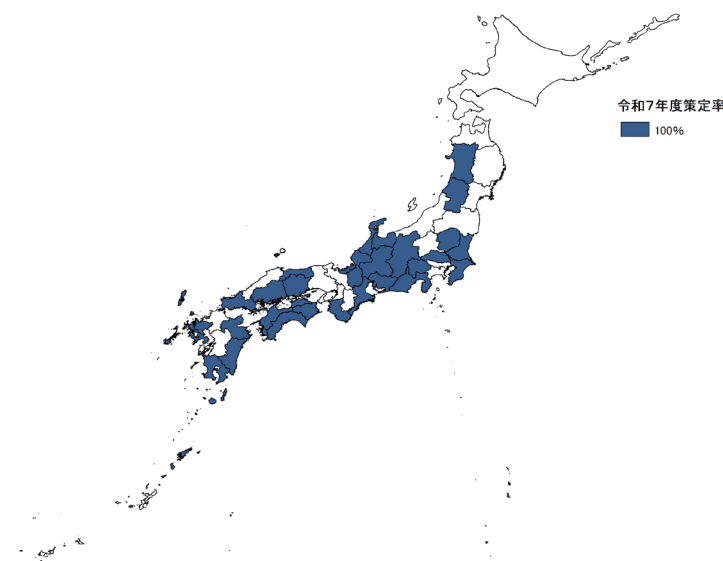
震度分布

建物被害(根室管内)	
全壊棟数	213棟
半壊棟数	1,112棟

<都道府県別>災害廃棄物処理計画策定状況(R7年3月末時点)

都道府県	自治体数 (市町村)	策定済	策定率
北海道	179	101	56.4%
青森県	40	34	85.0%
岩手県	33	28	84.8%
宮城県	35	28	80.0%
秋田県	25	25	100.0%
山形県	35	35	100.0%
福島県	59	43	72.9%
茨城県	44	44	100.0%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	35	25	71.4%
埼玉県	63	63	100.0%
千葉県	54	54	100.0%
東京都	62	54	87.1%
神奈川県	33	31	93.9%
新潟県	30	26	86.7%
富山県	15	15	100.0%
石川県	19	19	100.0%
福井県	17	17	100.0%
山梨県	27	27	100.0%
長野県	77	77	100.0%
岐阜県	42	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%
愛知県	54	54	100.0%
三重県	29	29	100.0%

都道府県	自治体数 (市町村)	策定済	策定率
滋賀県	19	19	100.0%
京都府	26	24	92.3%
大阪府	43	39	90.7%
兵庫県	41	39	95.1%
奈良県	39	32	82.1%
和歌山県	30	30	100.0%
鳥取県	19	19	100.0%
島根県	19	16	84.2%
岡山県	27	27	100.0%
広島県	23	23	100.0%
山口県	19	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	17	17	100.0%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	60	54	90.0%
佐賀県	20	20	100.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	44	97.8%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	26	100.0%
鹿児島県	43	43	100.0%
沖縄県	41	27	65.9%
全国	1741	1566	89.9%



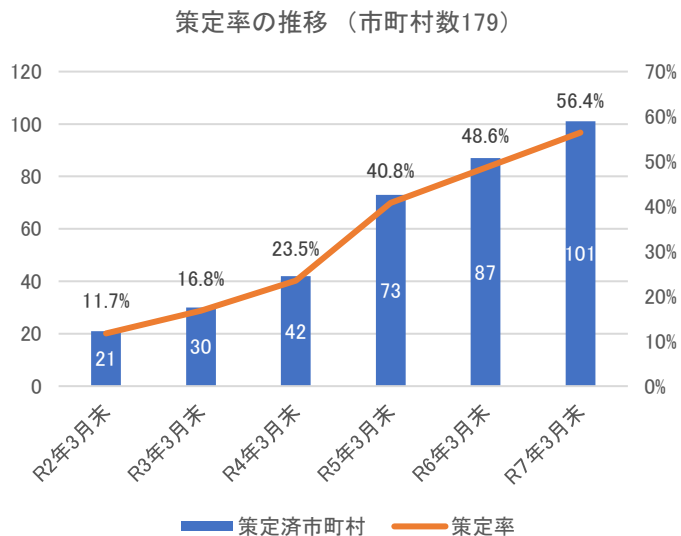
- 全国の市区町村の平均策定率は89.9%
- 30県は策定率100%
- 北海道は56.4%と全国平均を下回っている

<北海道エリア別>災害廃棄物処理計画策定状況

- ✓ 令和6年度目標達成
- ✓ 策定率のさらなる向上を目指す

	実績 (令和6年度末時点)	策定率目標		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
全道	56% 101/179	40% 72/179	50% 90/179	60% 107/179
推進地域※	73% 45/62	50% 31/62	60% 37/62	70% 43/62

※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域



出典：環境省 災害廃棄物処理計画の策定状況、市町村HPをもとに作成

◆ エリア別策定率

- ✓ エリアにより策定率に偏りがあり、道北エリアは策定率が低い

	市町村数		計画策定済市町村数		計画策定率	
	全道	推進地域	全道	推進地域	全道	推進地域
道央	70	17	39	14	56%	82%
道南	18	10	13	6	72%	60%
道北	41	1	16	1	39%	100%
道東	50	34	33	24	66%	71%
合計	179	62	101	45	56%	73%

出典：環境省 災害廃棄物処理計画の策定状況

<https://policies.env.go.jp/recycle/disaster_waste/strengthening_measures/formulation_status/>

（令和7年3月時点）

<北海道振興局別>災害廃棄物処理計画策定状況

◆ 振興局別策定率

✓ 同じエリア内でも振興局により策定率に偏りがある。

道央エリア	市町村数	策定数	策定率
空知	24	8	33.3%
石狩	8	7	87.5%
後志	20	9	45.0%
胆振	11	11	100.0%
日高	7	4	57.1%
	70	39	55.7%

道東エリア	市町村数	策定数	策定率
オホーツク	18	10	55.6%
十勝	19	15	78.9%
釧路	8	6	75.0%
根室	5	2	40.0%
	50	33	66.0%

道北エリア	市町村数	策定数	策定率
上川	23	9	39.1%
留萌	8	3	37.5%
宗谷	10	4	40.0%
	41	16	39.0%

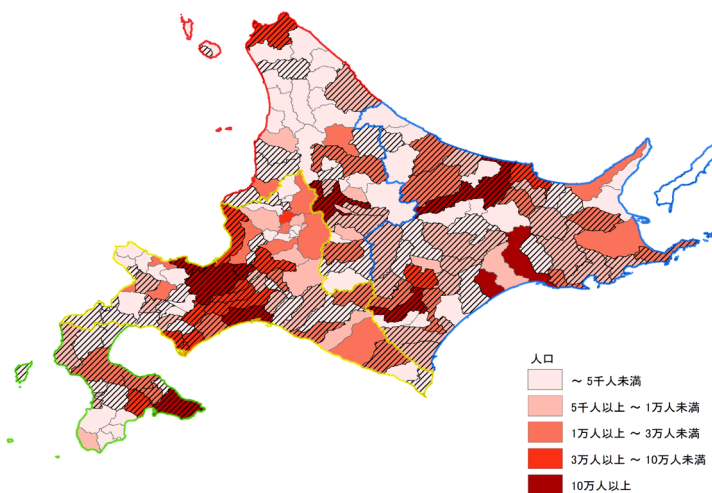
道南エリア	市町村数	策定数	策定率
渡島	11	7	63.6%
檜山	7	6	85.7%
	18	13	72.2%

	市町村数	策定数	策定率
全道	179	101	56.4%
推進地域	62	45	72.6%

令和6年度災害廃棄物処理計画策定状況（令和7年3月末時点で策定済みの自治体）より作成

<北海道市町村別>災害廃棄物処理計画策定状況

空知	後志	日高	十勝	上川	宗谷
夕張市	小樽市	日高町	帯広市	旭川市	稚内市
岩見沢市	島牧村	平取町	音更町	士別市	猿払村
美瑛市	寿都町	新冠町	士幌町	名寄市	浜頓別町
芦別市	黒松内町	浦河町	上士幌町	富良野市	中頓別町
赤平市	蘭越町	様似町	鹿追町	鷹栖町	枝幸町
三笠市	二セコ町	えりも町	新得町	東神楽町	豊富町
滝川市	真狩村	新ひだか町	清水町	当麻町	礼文町
砂川市	留寿都村		芽室町	比布町	利尻町
歌志内市	喜茂別町		中札内村	愛別町	利尻富士町
深川市	京極町		更別村	上川町	幌延町
南幌町	倶知安町	オホーツク	大樹町	東川町	
奈井江町	共和町	北見市	広尾町	美瑛町	渡島
上砂川町	岩内町	網走市	幕別町	上富良野町	函館市
由仁町	泊村	紋別市	池田町	中富良野町	北斗市
長沼町	神恵内村	美幌町	豊頃町	南富良野町	松前町
栗山町	積丹町	津別町	本別町	占冠村	福島町
月形町	古平町	斜里町	足寄町	和寒町	知内町
浦臼町	仁木町	清里町	陸別町	剣淵町	木古内町
新十津川町	余市町	小清水町	浦幌町	下川町	七飯町
妹背牛町	赤井川村	訓子府町	釧路	美深町	鹿部町
秩父別町	胆振	置戸町	釧路市	音威子府村	森町
雨竜町	室蘭市	佐呂間町	釧路町	中川町	八雲町
北竜町	苫小牧市	遠軽町	厚岸町	幌加内町	長万部町
沼田町	登別市	湧別町	浜中町	留萌	
石狩	伊達市	滝上町	標茶町	留萌市	檜山
札幌市	豊浦町	興部町	弟子屈町	増毛町	江差町
江別市	壮瞥町	西興部村	鶴居村	小平町	上ノ国町
千歳市	白老町	雄武町	白糠町	苫前町	厚沢部町
恵庭市	厚真町	大空町	根室	羽幌町	乙部町
北広島市	洞爺湖町		根室市	初山別村	奥尻町
石狩市	安平町		別海町	遠別町	今金町
当別町	むかわ町		中標津町	天塩町	せたな町
新篠津村			標津町		
			羅臼町		



市町村人口と計画策定状況
※斜線は計画策定済み市町村(令和7年3月末)

- 計画未策定の自治体は小規模な自治体が多い
- 全国でも同様の傾向※

(一般廃棄物処理計画への災害廃棄物に関する事項について未記載かつ災害廃棄物処理計画未策定の自治体のうち、約9割は人口3万人未満の自治体)

※環境省、令和7年度災害廃棄物対策推進検討会資料より

道東エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物 処理計画策定	想定される全ての災害の災害廃棄物処理方法を網羅しないと災害廃棄物処理計画として策定できないのか。 オペレーションの主体を国や北海道としたプッシュ型の支援を受けられないか。当市として出来る限り周辺市町村を支援できるように事前の準備を行いたいと思っている。実際に発災した場合に行動できるようにしたいので、そのような計画を作る際にはどのような視点が必要か。	各自治体の防災計画で想定されている災害の被害をもとにした災害廃棄物処理計画を作っていたきたい。その中で特に、基幹産業は被害想定に入れて災害廃棄物処理計画を検討してほしい。 市として支援することについては、災害時は行政や協力業者も被害を受けて被災者になる。そういった中で市としてどのように処理できるのかということを踏まえて災害廃棄物処理計画を策定して、計画を実行する際に北海道や環境事務所に支援要請することも計画に入れて良いのではないか。
災害廃棄物 発生量推計	災害想定について、北海道から令和5年度千島海溝沿いの災害想定が公表され、災害廃棄物に関しては家の全壊のみの想定だった。そして、2023年に環境省環境事務所から振興局ごとに整理された具体的な被害想定 of 資料があるが、北海道の数値と異なる。どちらの被害想定の数値を用いたらよいのか。	防災計画と整合性が取れて市として説明できる数値を用いるのが良いのではないか。災害想定 of 計算式は適宜見直されており、最新のものを 用いるのも良い。
災害時の情報伝達	支援について、当市は仮に想定どおりの甚大な被害を受けると、行政機能は麻痺すると思われるので、支援を要請すること自体できない可能性がある。	大規模災害が発生した際、環境省は発災時に情報を待っているのではなく、全国に7か所ある地方環境事務所職員が現地に入り情報収集を行うこととなる。そこからどのような支援が必要なのか抽出していく。

道北エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物 処理計画策定	災害廃棄物発生量を推計するための係数は随時見直されている。すでに計画を作成している自治体は、作成時に使用した係数と最新の係数で発生量の差が生じていると思うが、発生量の差について計画を作成している自治体はどのような対応をしているのか。	過去に作られた計画は係数が最新ではないのが実情だが、北海道の計画策定率は49%なのでまずは計画を作ってください、すでに計画を作成している自治体は最新の知見を踏まえて計画改定をしていただきたい。
災害廃棄物 発生量推計	北海道の計画での災害廃棄物発生量と、自治体が推計している災害廃棄物発生量は整合が取れているのか。想定災害の規模も合わせているのかどうか。	計画の策定期間により係数や想定災害が異なるため合わせられていない。災害想定については災害廃棄物というより防災サイドで被災家屋など更新される。北海道が計画改定したのと同時に全ての自治体でも計画改定すれば（整合性が）合うが現実的に難しい。
エリア区分	エリアに関して、稚内市や旭川市も含めて道北エリアとしてまとめられているが、地震が起きたときには海辺は内陸よりも津波の被害があるなど、被害の質がエリアの中で違って災害廃棄物の種類も違ってくるのに同じ対策をエリアの中で進めても問題ないのかどうか、また、このエリアの区分で合っているのか。	エリアの中でも想定される災害が違うことは承知している。災害廃棄物は、一般廃棄物に該当するという事で各自治体が処理することが定められているが、ブロック協議会やエリア分科会の中で想定する災害は、広域が被災するような災害であり、一自治体では処理が不可能な災害廃棄物量を想定しているので、振興局、エリア、北海道や全国的な対応が求められる。そのため、道北エリアで災害廃棄物の処理を協力するという意味でのエリア分けと理解していただければと思う。

道央エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物 処理計画策定	計画策定に関して共通の課題を抱えている自治体も多い。 計画策定済みの自治体ではどのように策定におけるハードルを乗り越えたのか知りたい。	自治体へアンケートを行う。（結果後述）
仮置場選定	仮置場の選定について公園用地を仮置場として使用できることが都市公園法には明確に記載されていない状況で仮置場として選定して良いか。 事前に仮置場として決めると、風評被害等の理由から公表を好まない地権者もいる。処理計画を策定する上で、どのように対応されているのか。	昨年、別の自治体から相談があったが、都市公園を選定するにあたり、道の都市計画所管部署に確認したところ、都市公園を仮置場として使用することは許可要件に入っていないとの回答で仮置場に選定できなかった例がある。結果的に公園が仮置場になっている場合もある。 処理計画には、具体的に仮置場候補地のリストを掲載している例もあれば、仮置場選定の条件だけを掲載している例もある。
想定災害について	気候変動に伴って水害の発生可能性も高まっていると思うので、水害の被害についてもテーマのひとつとしてクローズアップしてほしい。	水害を想定して計画を作ることも今後は検討していきたい。
人材育成について	災害対応の経験がなくても支援に行くことができる仕組みはあるのか、また検討はされているのか。人材育成の観点から災害対応を経験することも大切ではないか。経験がある人ばかりが派遣されていては人材が育たないのではないか。	能登半島地震では、災害廃棄物処理の経験がない人も派遣された。実際に被災地を肌で感じることは人材育成の観点から重要だと考えている。

道南エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物 処理計画策定	数値はワークシートを使って推計することができたが、図面の作成が難しく自治体担当者だけでは行き詰まることがあった。 図面を作成することができたのはプッシュ型支援が大きかった。	市町村には図面等を作成する上で必要なソフトウェア、アプリケーションを導入する課題もあるかと思うため、今年度の計画策定・改定WGの際にそのようなご意見をいただければ可能な限り協力したい。
便乗ごみ対策	当町では床上浸水で水没した家財道具等については、罹災証明書を発行して災害廃棄物として受け入れている。罹災証明書を1件1件発行することに困難な状況もある中で、明らかに水没していない災害廃棄物には当てはまらないごみを災害廃棄物として一緒に出されてしまうこともあるかと思う。そのことについて他の自治体はどのように判断しているのか。	便乗ごみについては、罹災証明書を持って仮置場にゴミを持ち込んでくる中で、今は使われていないブラウン管テレビや（水害であれば）明らかに水が付いてないものなど災害で発生したゴミでない場合は持ち帰っていただく対応をしている自治体もある。どこまで厳密に対応すればいいのかわかるとは思うが、どこで線引きをするのかは各自治体での判断になる。

いずれのエリアにおいても、**災害廃棄物処理計画策定**に関する課題が多く挙げられた。次頁に災害廃棄物処理計画に関するアンケート（R7年度実施）の結果を示す。

災害廃棄物処理計画に関するアンケート(エリア別集計)

災害廃棄物処理計画の策定状況、策定に関する課題等をアンケートにより調査した。

調査対象：道内179市町村
回答数：135市町村(回答率：道央74%, 道東74%, 道南72%, 道北80%)

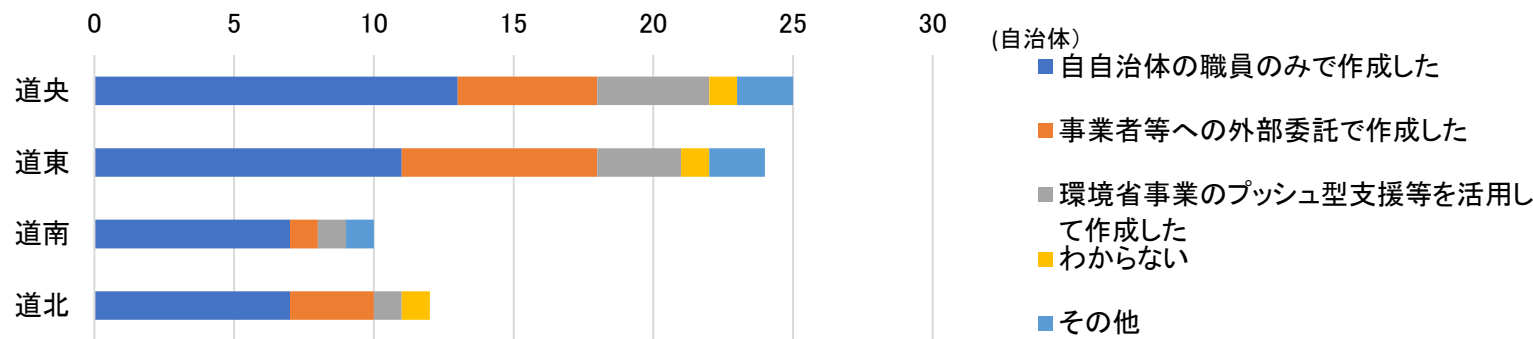
Q1 災害廃棄物処理計画策定状況

策定状況	道央	道東	道南	道北
策定済	24	23	10	12
未策定	27	13	2	21
その他	1	1	1	0

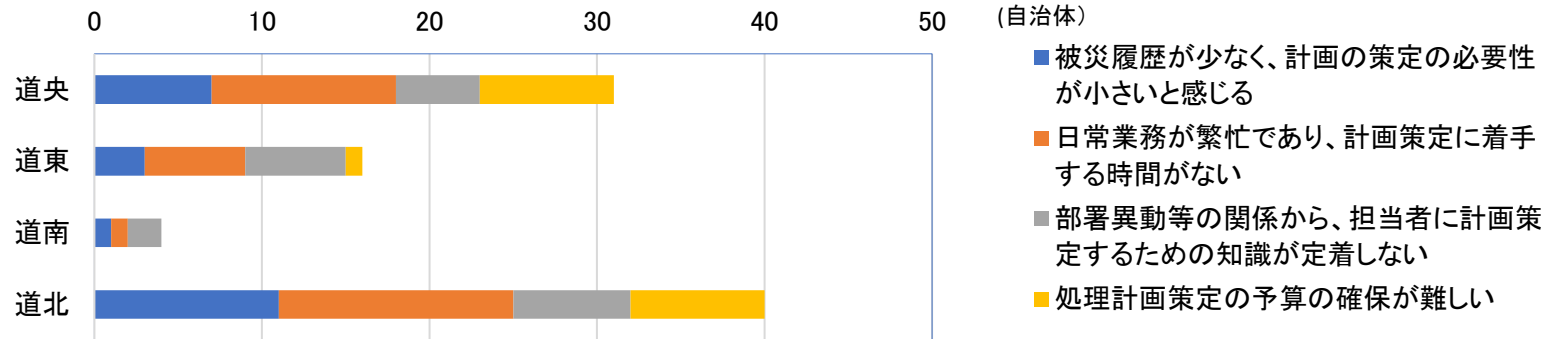
※その他：防災計画に定められている等

災害廃棄物処理計画に関するアンケート(エリア別集計)

Q2 計画案はどのように作成されましたか。



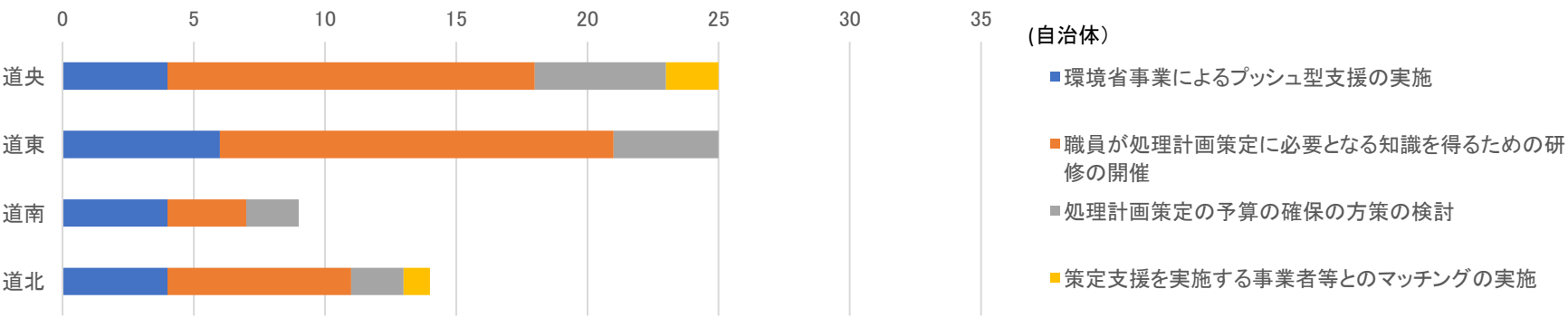
Q3 計画を策定されていない理由(複数選択)



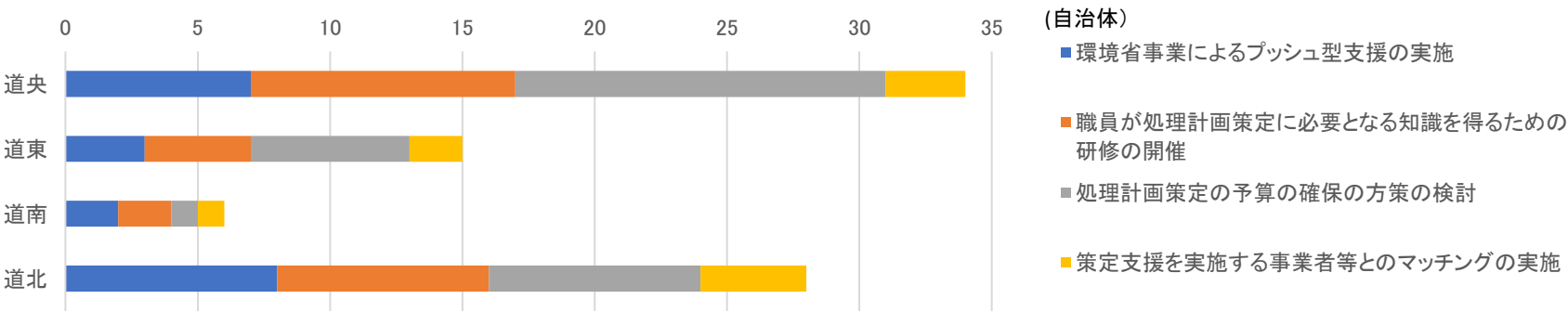
災害廃棄物処理計画に関するアンケート(エリア別集計)

Q4 計画を策定するにあたって、必要だ(だった)と感じる事項(複数選択)

<策定済み市町村>



<未策定の市町村>



※Q1策定状況において「その他」と回答した自治体を含まない

本年度はR7年度実施した計画策定に関する**研修・勉強会**等を引き続き実施するとともに、**プッシュ型支援**事業を実施予定。
またエリア分科会においては**エリアの特性を踏まえた災害対応力向上を図るため**、各エリア分科会の在り方と、その実現に向けた目標の検討を行う。

エリア代表選出方法について

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ・輪番制 | :参加機会の平準化 |
| ・振興局代表と市町村代表は別の管内から選出 | :エリア状況の反映 |
| ・振興局の助言をもとに市町村代表を選出 | :管内状況の反映 |
| ・代表期間2年間 | :参加負担の軽減 |
| ・市町村代表の所在地での分科会開催 | :対面参加の機会増 |

上記ルールを基にした選出案

エリア		R06,R07	R08,R09	R10,R11	R12,R13	R14,R15	R16,R17
道央	市町村	苫小牧市	(日高)	(石狩)	(後志)	(空知)	(胆振)
	振興局	空知	胆振	日高	石狩	後志	空知
道北	市町村	名寄市	(宗谷)	(上川)	(留萌)	(宗谷)	(上川)
	振興局	上川	留萌	宗谷	上川	留萌	宗谷
道南	市町村	江差町	(渡島)	(檜山)	(渡島)	(檜山)	(渡島)
	振興局	渡島	檜山	渡島	檜山	渡島	檜山
道東	市町村	釧路市	(オホーツク)	(十勝)	(釧路)	(根室)	(オホーツク)
	振興局	釧路	根室	オホーツク	十勝	釧路	根室

※() 書きはそれぞれの振興局管内の市町村

道東エリアでの検討事項(案)

自治体間・民間との連携

- ・ 千島海溝沿いの巨大地震等を想定した、広域連携の具体的な検討
- ・ 支援-受援体制の構築について

災害廃棄物処理計画

- ・ 災害廃棄物処理計画策定の推進について
→計画を策定するための工夫・取り組み事例
→計画策定に関する課題、苦労していること

人材育成

- ・ 災害対応力を向上させるには
→研修、勉強会等で知りたいこと

意見交換・検討事項

- ・ 他の自治体に聞いてみたいこと
- ・ 似たような課題に取り組んだ経験や解決した例について
- ・ エリア内で協力して対応できる課題について

